



JRI news release

9 月 日 銀 短 観 予 測

2000年9月21日

株式会社 日本総合研究所

調 査 部

9月日銀短観予測

10月3日発表予定の日銀短観（9月調査）は、企業部門の回復が、広がりをもせつつ着実に進展していることを確認する内容となる見通し。

9月の業況判断D Iは、全規模・全産業ベースで▲14ポイント（前回6月調査比＋4ポイント）、12月見通しが▲11ポイントと8期連続の改善となる見通し。とりわけ製造業では、9月時点で大企業に加え中堅企業でもプラスに転じるほか、12月には製造業全体でみても前回景気回復時のピークにまで回復する見込み。

2000年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比＋3.4%（6月調査比＋3.5%ポイントの上方修正）と、回復基調が一段と明確になる見通し。製造業・大企業の大幅増加に牽引されて製造業・中小企業でも同＋4.4%増となるほか、IT関連産業以外でも上方修正されるなど、設備投資の裾野が規模・業種にまたがって徐々に拡大していく見通し。

このように、企業部門が回復に向かっているのは、これまで進められてきたリストラにより収益体質が改善していることに加え、経営戦略の軸足を前向きの戦略にシフトさせていることが背景。

もっとも、分野別のバラツキは依然として残存。とりわけ、非製造業・中小企業では、業況判断の回復が大きく遅れるほか、設備投資でも前年割れが続く見込み。

業況判断D Iと設備投資計画に関する当社の予測は次ページ以下の通り。

本レポートに関する照会は、調査部 山田・杵村 TEL:03-3288-4245 までお願い致します。

1. 業況判断DI

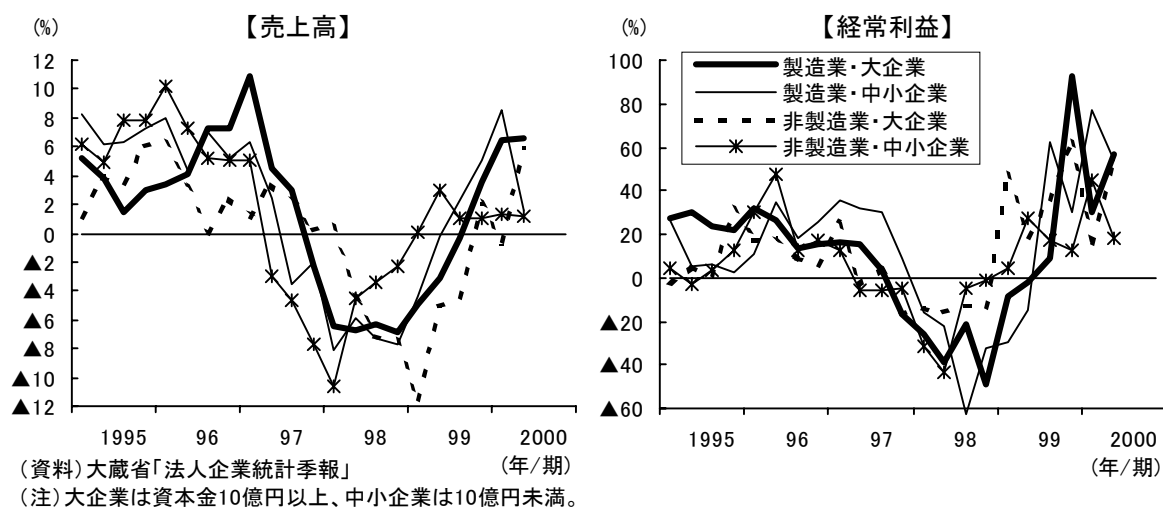
(1) 全規模・全産業の9月実績値は、ほぼ6月時点の見通し値に沿い、▲14ポイントと緩やかな改善が持続する見込み。とりわけ、製造業では大企業で+11ポイントとプラス幅が拡大するほか、中堅企業でも+4ポイントとマイナスから脱する見込み。このような業況判断の改善は、輸出・IT関連を中心に売上高が持ち直しているほか、リストラにより収益体質が強化されていることが背景。

(2) 12月見通しでも、全規模・全産業で▲11ポイントと引き続き緩やかな改善を予測。堅調を維持する製造業では、前回景気回復時のピーク(97年3、6月調査：0ポイント)にまで回復する見通し。もっとも、米国景気の減速、ユーロ安を背景に輸出が鈍化傾向にあることから、改善幅はやや縮小する見込み。また、非製造業での改善ペースは相対的に緩やかで、とりわけ売上・利益回復が遅れている中小企業では、ほぼ横ばい。

(図表1)業況判断DIの予測

(「良い」-「悪い」)	1998年				1999年				2000年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
	(予測)											
全規模	▲35	▲42	▲48	▲49	▲44	▲37	▲32	▲26	▲23	▲18	▲14	▲11
製造業	▲33	▲44	▲53	▲56	▲50	▲42	▲33	▲26	▲18	▲12	▲4	0
大企業	▲23	▲35	▲45	▲51	▲47	▲37	▲22	▲17	▲9	3	11	15
中堅企業	▲31	▲44	▲52	▲53	▲48	▲37	▲28	▲19	▲12	▲5	4	9
中小企業	▲38	▲49	▲57	▲60	▲53	▲46	▲40	▲32	▲26	▲21	▲15	▲11
非製造業	▲38	▲41	▲44	▲43	▲39	▲34	▲30	▲27	▲26	▲23	▲21	▲18
大企業	▲36	▲33	▲39	▲41	▲34	▲28	▲23	▲19	▲16	▲12	▲7	▲4
中堅企業	▲42	▲41	▲47	▲46	▲40	▲34	▲31	▲28	▲24	▲21	▲17	▲15
中小企業	▲37	▲42	▲44	▲43	▲38	▲34	▲31	▲28	▲28	▲27	▲26	▲24
大企業	▲29	▲34	▲43	▲47	▲42	▲33	▲23	▲18	▲12	▲4	3	6
中堅企業	▲37	▲42	▲49	▲48	▲43	▲35	▲30	▲24	▲20	▲14	▲9	▲6
中小企業	▲38	▲44	▲49	▲50	▲45	▲39	▲35	▲30	▲27	▲24	▲21	▲18

(図表2)売上高と経常利益の推移(前年同期比)



2. 設備投資計画

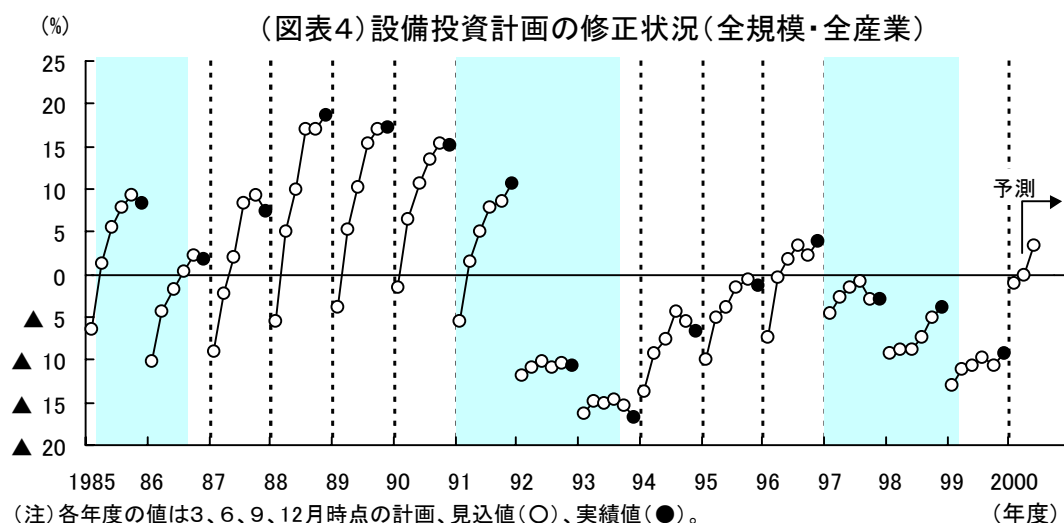
(1) 2000 年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比+3.4%と予測（6 月調査比+3.5%ポイントの上方修正）。設備投資回復の背景として以下の 2 点が指摘。

- ・ リストラの進展による経常利益の回復、設備過剰感の減衰
- ・ 経営の軸足を前向きの戦略にシフト。とりわけ、IT 関連投資は引き続き拡大する見通し

(2) 業種別にみると、製造業では、電気機械、精密機械等 IT 関連産業のほか、一般機械、紙・パルプ、自動車なども増加に転じることから、前年度比+11.2%と堅調に回復。一方、売上の増加ペースが緩やかな非製造業では同+1.2%にとどまる。とりわけ、非製造業・中小企業では依然として前年割れとなるなど、分野別の投資姿勢にはバラツキが残存。

(図表3)設備投資の予測

(調査月)	1999年度						2000年度		
	3月	6月	9月	12月	見込み	実績	3月	6月	9月 (予測)
全規模	▲ 13.0	▲ 11.1	▲ 10.6	▲ 9.8	▲ 10.7	▲ 9.2	▲ 1.1	▲ 0.1	3.4
製造業	▲ 15.1	▲ 16.1	▲ 14.3	▲ 14.2	▲ 14.2	▲ 15.4	2.3	8.0	11.2
大企業	▲ 9.5	▲ 11.0	▲ 9.8	▲ 10.9	▲ 11.8	▲ 15.1	4.9	11.3	13.9
中堅企業	▲ 20.8	▲ 19.2	▲ 16.3	▲ 15.5	▲ 14.1	▲ 12.1	2.7	4.6	9.0
中小企業	▲ 31.4	▲ 32.9	▲ 29.1	▲ 25.4	▲ 23.7	▲ 19.9	▲ 9.4	▲ 1.7	4.4
非製造業	▲ 12.3	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 8.2	▲ 9.4	▲ 6.9	▲ 2.3	▲ 2.7	1.2
大企業	▲ 9.3	▲ 6.1	▲ 9.1	▲ 10.8	▲ 11.2	▲ 13.6	▲ 3.8	0.7	1.8
中堅企業	▲ 10.7	▲ 7.2	▲ 5.1	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 2.1	0.2	▲ 3.0	1.3
中小企業	▲ 24.4	▲ 23.1	▲ 20.4	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 3.6	▲ 6.0	▲ 9.4	▲ 2.2
大企業	▲ 9.4	▲ 7.9	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 11.4	▲ 14.2	▲ 0.6	4.6	6.2
中堅企業	▲ 12.0	▲ 8.6	▲ 6.5	▲ 5.3	▲ 7.1	▲ 3.3	0.5	▲ 2.1	2.2
中小企業	▲ 26.2	▲ 25.7	▲ 22.8	▲ 16.6	▲ 16.5	▲ 8.0	▲ 6.8	▲ 7.6	▲ 0.3



以 上